

本業を活かした取組み 社会的責任投資(SRI)への取組み

大和証券グループのSRIへの考え方と取組み方針

大和証券グループでは、2006年4月に公表した中期経営計画において、SRIの普及促進を目標として明示しました。SRIの普及促進は、投資行動にあたって企業の社会的側面を考慮するという考え方を広めていくことであり、これは大和証券グループの本業を通じたCSR活動の大きな柱のひとつです。

SRIの取組みとしては、主に以下の3つのアプローチを通じて具体的な普及活動を展開しています。

1.商品開発と販売促進

環境・社会性の評価を取り入れて投資対象企業をスクリーニングするSRIファンドの販売は、最大のSRI普及促進活動です。また地元根ざす企業で構成する地域応援ファンド、あるいは「クールボンド^{*}」のような投資家と排出権取引を結びつける商品を開発し、販売しています。

2.自己資金投資

世界銀行のファンドのひとつである「地域開発炭素基金」や、地域経済の活性化を目指した「地域企業再生ファンド」などへ、自己資金を投資しています。

3.SRIの普及活動を行なう団体への支援

SRIの普及活動を行なう国内外のNPO(例:社会的責任投資フォーラム、ASrIAなど)の活動をサポートしています。

社会的視点を持った投資の普及を通じて、投資家サイドから企業の社会的問題の解決に向けた動きをすすめることにより、大和証券グループの社会的使命を果たしたいと考えています。

* クールボンド：詳しくはP9-10をご参照ください。

大和証券グループのSRIファンド

2006年3月末、大和証券グループのSRIファンドは、日本のSRIファンド総額約2,600億円の中の3割にあたる約780億円を占め、日本最大のシェアを有しています。

大和証券グループの代表的なSRIファンドである「ダイワSRIファンド」および「ダイワ・エコ・ファンド」について、運用を担当するファンドマネージャーの声を紹介します。

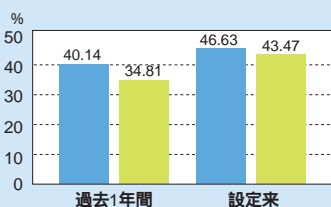
ダイワSRIファンド

当初設定日：2004年5月20日

ダイワSRIファンドは、CSRへの取組みに着目して、持続的な成長が期待される銘柄に投資する株式投資信託です。



運用パフォーマンス (2006年6月末現在)



CSR優良企業は経営がしっかりしています

2004年5月にスタートしました「ダイワSRIファンド」は、2005年からの上昇局面で市場を上回るパフォーマンスをあげることができ、2006年5月の第2期決算では2,500円の分配金を出すことができました。当ファンドが投資対象とする「CSRに積極的に取り組む企業」は、経営がしっかりしています。具体的には、経営者が自社のCSRおよび経営戦略について明確な方針を打ち出し、社内に浸透させ、その実施状況をチェックする機能がはたらく組織・体制が構築されています。また、自社の存在意義や、社会や環境などに対して何ができ、どう取り組むのかを社内外に明示することによって、ステークホルダーから支持を得、役職員自らが業務や社会に対する目的意識を高めることで、中長期的な成長が可能となっています。CSR優良企業は、グローバルに展開している企業、特に国際競争力の強い企業に多いと思います。

投資家の皆様には、運用益を享受していただくことに加えて、社会的責任を果たす企業に投資するという考え方もぜひ関心を持っていただきたいと思います。

大和証券投資信託委託
シニア・ファンドマネージャー
高岡 亮治



SRI (Socially Responsible Investment = 社会的責任投資)とは、企業の財務上のパフォーマンスだけでなく、環境対応や社会的な活動、倫理性にいたるまでの総合的な評価を組み入れて、投資する企業を決定する手法です。

ダイワ・エコ・ファンド

当初設定日：2006年3月9日

ダイワ・エコ・ファンドは、環境への取組み姿勢と株主資本の活用状況に注目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄に投資する株式投資信託です。



地域応援ファンド

大和証券グループでは、地域経済の活性化をテーマに、各地域に根ざす企業に出資する地域応援ファンドを組成・販売しています。大和の地域応援ファンドは、地域の投資家や金融機関の賛同を得、2005年6月末の212億円(5本)から、2006年6月末の843億円(16本)に増加しました。

環境対応と利益成長の両立

ダイワ・エコ・ファンドがスタートした2006年は、企業の環境への取組みにとって極めて重要な年になりました。企業の経営そのものが問われるとあってよい環境規制がスタートしたからです。7月1日に欧州でスタートしたRoHS指令^{*}はその代表といえます。このような環境規制に対応するためには、原材料や部品の納入業者にいたるまで有害物質が混入しないように「サプライチェーン」を構築する必要があります。企業にとっては取引先を含めた対応が求められるという厳しい課題を突きつけられたことになり、環境への対応力が企業の将来を左右する時代が到来したといえます。

日本企業は、環境規制への対応を積極的にすすめています。ハイブリッドカーに象徴される高いテクノロジーも保有しています。環境対応に優れた技術や製品が業績をけん引していく企業は、一段と広がりを見せると考えています。

^{*} RoHS指令：電気・電子機器に対する特定有害物質（鉛・水銀など6物質）の使用を制限するEUの指令

大和証券投資信託委託
シニア・ファンドマネージャー
菊地 勝也



CSRの実践こそ、持続的発展性につながる

グループ本社取締役会長の原良也は、2004年度から経済同友会の「社会的責任経営推進委員会(CSR委員会)」の委員長を務めています。同委員会はCSRを重視した企業経営を実現するために設置され、CSRに関する国内外の最新動向や成功事例などにもとづき、企業経営者が議論を行なっています。経済同友会の機関誌『経済同友』2006年3月号に掲載されました、委員長インタビュー記事の一部を掲載します。

21世紀最大のテーマは「サステナビリティ」だと、私は考えています。企業経営の中軸にCSRを据えて活動していくことが必要であり、それを実践できる企業だけが持続的に発展していくのだと思います。企業にとって、単なるイメージ戦略ではなく、本業が提供する製品やサービスそのものがCSRであるといった方向にすすむのがベストではないでしょうか。経営トップは効率性と規律性を両輪に、強い覚悟を持って経営に取り組むことが求められているわけです。

また、今後はサステナビリティの重要性について訴求していくことも必要でしょう。たとえば、SRIの規模は日本ではまだ数千億円程度ですが、海外のように数十兆円規模になれば影響力もかなり強くなるはず。資本市場からそうした評価を飛越してける仕組みやツールも整備していきたいと考えています。

最後に、「市場の見方はすでに、CSRにシフトしているのだ」という点を訴えたいと思います。私どもの調査からも明らかのように、今ではアナリストもファンドマネージャーも目先の数値的評価にとどまることなく、さまざまな条項を見渡し、市場では見えにくい価値までも評価するようになっています。その意味で経営者は、SRIファンド設定のためのアンケート調査などにもきちんに対応することが必要です。CSRやSRIに対してもっと敏感になっていただきたいと思っています。



大和証券グループ本社
取締役会長
原 良也